



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,330	△2.5	88	33.2	60	62.1	51	3.3
27年3月期第3四半期	9,569	0.6	66	△68.0	37	△78.3	49	△67.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.44	—
27年3月期第3四半期	3.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,134	5,542	45.7
27年3月期	11,643	5,491	47.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 5,542百万円 27年3月期 5,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想額については未定であります。復配に向けて検討しており、今後の業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,061	0.3	222	52.1	180	68.5	150	35.8	10.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,577,500 株	27年3月期	15,577,500 株
28年3月期3Q	675,899 株	27年3月期	673,178 株
28年3月期3Q	14,903,042 株	27年3月期3Q	14,906,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や不安定な中東情勢の影響など海外景気の下振れリスクが高まり先行きは不透明な状況で推移しております。

住宅関連業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の施行など政府による需要促進策により、貸家、マンションを中心に新設住宅着工戸数は増加基調にありました。しかし当社事業の主要マーケットである持家及び戸建住宅については、消費税増税による反動減から回復の兆しが見られたものの本格的な需要の回復に至らず厳しい市場環境が続いております。

こうした事業環境のなか、当社におきましては「不断前進」をスローガンに前事業年度から最重要課題として取り組んできたK7プロジェクトについて、更なる生産革新と飛躍的な生産性向上の取り組みを継続し、これまで培った生産性向上の施策、ノウハウを更に高める活動を行うとともに間接部門における活動を本格化させソフト、ハードの連携を深め全社一丸となった改革活動を進め、その成果も顕著に表れてきました。

内装建材事業については、海外資材価格の高止まりと国内需要の減少傾向を背景とした経営環境のなか、階段の総合メーカーとして新樹種の活用や集成、突板、シートなど幅広いラインナップとプレカット技術を前面に営業力の強化に努めました。また11月には仙台市に新たな販売拠点を設け、一昨年に着手した九州地区の展開も含め全国エリアの販売網の構築を図りました。こうした取り組みにより第3四半期は特にシート階段が好調に推移するなど第2四半期の落ち込みをカバーする受注状況となりました。しかし、収益面においては生産プロジェクトの成果が寄与したものの資材価格の高止まりの影響が大きく引き続き厳しい事業運営となりました。

木構造建材事業については、ツーバイフォーパネルの受注が好調に推移したことに加えプロジェクトを通じた生産性向上や原価低減活動による積極的な取り組みが奏功し、同事業における収益改善が図られております。しかしながら主力であるプレカット事業については、第2四半期の落ち込みが大きく、また、例年盛り上がりを見せる第3四半期の展開についても予想以上に市況が低迷し本格的な受注回復に至らず、収益性は改善しているものの事業全体としては低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、93億30百万円と前年同四半期と比較し、2億38百万円(△2.5%)の減収となりました。利益面では営業利益88百万円と前年同四半期と比較し22百万円(33.2%)の増益、経常利益は60百万円と前年同四半期と比較し23百万円(62.1%)の増益、四半期純利益は51百万円と前年同四半期と比較し1百万円(3.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、121億34百万円となり、前事業年度末と比べ4億91百万円の増加となりました。これは主に当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日の影響により受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

負債につきましては、65億92百万円となり、前事業年度末と比べ4億40百万円増加となりました。これは主に当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日の影響等により支払手形及び買掛金、並びに長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、55億42百万円となり、前事業年度末と比べ51百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5ポイント減少の45.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733	748
受取手形及び売掛金	4,111	4,687
商品及び製品	310	284
仕掛品	358	441
原材料及び貯蔵品	1,012	885
その他	207	194
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,728	7,236
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	992	986
土地	2,917	2,917
その他(純額)	731	714
有形固定資産合計	4,641	4,618
無形固定資産		
投資その他の資産	135	132
前払年金費用	—	4
その他	181	187
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	137	147
固定資産合計	4,914	4,898
資産合計	11,643	12,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632	2,861
短期借入金	800	750
1年内返済予定の長期借入金	593	637
未払法人税等	15	18
賞与引当金	65	37
その他	408	542
流動負債合計	4,513	4,847
固定負債		
長期借入金	1,520	1,672
退職給付引当金	59	—
役員退職慰労引当金	50	51
資産除去債務	2	2
その他	5	18
固定負債合計	1,638	1,744
負債合計	6,151	6,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	582	634
自己株式	△240	△241
株主資本合計	5,490	5,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,491	5,542
負債純資産合計	11,643	12,134

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,569	9,330
売上原価	8,372	8,079
売上総利益	1,196	1,251
販売費及び一般管理費	1,129	1,162
営業利益	66	88
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
その他の雇用関連収入	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	23	21
売上割引	10	11
その他	0	0
営業外費用合計	34	33
経常利益	37	60
特別利益		
固定資産売却益	3	0
短期売買利益受贈益	1	—
特別利益合計	5	0
税引前四半期純利益	42	60
法人税、住民税及び事業税	6	10
法人税等調整額	△13	△0
法人税等合計	△6	9
四半期純利益	49	51

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(利益準備金の額の減少について)

当社は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、平成27年7月31日をもって利益準備金の額の減少を行いました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えております。

①減少する準備金の額

利益準備金 618百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 618百万円